

平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概況

平成18年11月14日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社

上場取引所

大証第2部、福証

コード番号 3121

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.assetinvestors.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 兼 CEO

氏名 若山 健彦

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長兼リスク統轄室長

氏名 鷲 謙太郎

TEL (03)3502-4910

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当金支払開始日

平成18年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

0

1.平成18年9月期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	2,636	11.9	1,375	63.1	1,497	92.2
平成17年9月中間期	2,354	285.4	843	111.3	779	126.6
平成18年3月期	5,882	239.2	2,226	114.3	2,036	113.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	817	84.4	9	95	8	89
平成17年9月中間期	443	121.5	11	84		
平成18年3月期	1,238	103.2	15	28	15	14

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 82,170,207株 17年9月中間期 37,429,094株

18年3月期 77,823,169株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成18年9月中間期	26,786		11,293		42.2	137	33	
平成17年9月中間期	17,785		9,083		51.1	227	60	
平成18年3月期	22,995		10,860		47.2	132	16	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 82,291,567株 17年9月中間期 39,910,078株

18年3月期 82,291,567株

期末自己株式数 18年9月中間期 124,926株 17年9月中間期 55,320株

18年3月期 119,701株

2.19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	5,000	2,650	1,600	0 50	3 00	3 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円47銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 3.配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.50 注	3.00	3.50
19年3月期(実績)	0.50		
19年3月期(予想)		3.00	3.50

(注) 18年3月期中間配当金は、平成17年11月21日付けで行なった株式分割(1株につき2株の割合をもって分割)の影響を加味しております。

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,802,711		2,289,268		2,550,294	
2		8,728		22,485		19,357	
3		909,017					
4		6,364,955		11,407,574		10,518,807	
5	3	9,000		3,707,800		3,104,500	
6	3					87,500	
7	2	2,130,635		1,313,274		2,105,197	
8		2,500,000					
9				37,868		36,908	
10		7,330					
11		194,191		236,810		25,157	
流動資産合計		13,926,570	78.3	19,015,081	71.0	18,447,722	80.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1							
1	2	1,283,960		1,447,125		1,464,906	
2		72,148		64,499		68,256	
3	2	1,782,430		1,971,430		1,971,430	
4		47,948		46,037		46,982	
有形固定資産合計		3,186,487	17.9	3,529,093	13.2	3,551,576	15.4
(2) 無形固定資産							
1		309		291		300	
2				11,204			
無形固定資産合計		309	0.0	11,495	0.0	300	0.0
(3) 投資その他の資産							
1		177,076		231,475		372,601	
2		90,002		3,045,665		220,002	
3		60,000		603,120		60,000	
4		2,200		2,200		2,200	
5		342,447		347,985		340,925	
投資その他の資産 投資その他の資産 合計		671,727	3.8	4,230,447	15.8	995,729	4.4
固定資産合計		3,858,523	21.7	7,771,035	29.0	4,547,605	19.8
資産合計		17,785,093	100.0	26,786,117	100.0	22,995,328	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		52,663		5,356		58,035			
2	2	5,430,500		8,102,000		4,219,500			
3	2	442,868		534,968		558,968			
4		342,102		587,154		733,162			
5				24,670		17,111			
6				32,661		6,399			
7		227,942		188,129		253,717			
流動負債合計			6,496,075	36.5		9,474,938	35.4	5,846,895	25.4
固定負債									
1				4,025,000		4,025,000			
2	2	1,280,542		1,209,149		1,326,633			
3		884,115		721,484		875,274			
4		40,837		62,452		61,358			
固定負債合計			2,205,495	12.4		6,018,086	22.4	6,288,266	27.4
負債合計			8,701,571	48.9		15,493,025	57.8	12,135,161	52.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金			3,231,788	18.2			3,719,288	16.2
資本剰余金								
1. 資本準備金		2,428,708				2,916,208		
資本剰余金合計			2,428,708	13.6			2,916,208	12.7
利益剰余金								
1. 利益準備金		106,000				106,000		
2. 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金		1,152,733				1,152,733		
(2) 別途積立金		700,000	1,852,733			700,000	1,852,733	
3. 中間(当期)未処分 利益			1,253,006				2,008,661	
利益剰余金合計			3,211,740	18.1			3,967,395	17.2
その他有価証券評価差 額金			225,436	1.3			275,783	1.2
自己株式			14,151	0.1			18,509	0.1
資本合計			9,083,522	51.1			10,860,167	47.2
負債資本合計			17,785,093	100.0			22,995,328	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金					3,719,288	13.9		
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金					2,916,208			
資本剰余金合計					2,916,208	10.9		
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金					131,000			
(2) その他利益剰余金					1,840,122			
繰越利益剰余金					2,517,749			
利益剰余金合計					44,888,871	16.8		
4. 自己株式					20,023	0.1		
株主資本合計					11,104,346	41.5		
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金					197,968			
2. 繰延ヘッジ損失					18,078			
評価・差額金等合計					179,889	0.7		
新株予約権					8,855	0.0		
純資産合計					11,293,091	42.2		
負債・純資産合計					26,786,117	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前会計年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比
売上高		2,354,439	100.0	2,636,110	100.0	5,882,566	100.0
売上原価		1,300,930	55.3	1,040,193	39.5	3,257,448	55.4
売上総利益		1,053,509	44.7	1,595,916	60.5	2,625,117	44.6
販売費及び一般管理費	5	210,239	8.9	207,525	7.9	398,296	6.8
営業利益		843,269	35.8	1,388,390	52.7	2,226,821	37.9
営業外収益	1	4,285	0.2	225,384	8.5	7,088	0.1
営業外費用	2	68,455	2.9	115,935	4.4	197,006	3.4
経常利益		779,100	33.1	1,497,839	56.8	2,036,903	34.6
特別利益	3	702	0.0	17,491	0.7	71,204	1.2
特別損失	4	33,675	1.4	196,698	7.5	27,628	0.4
税引前中間(当期)純利益		746,127	31.7	1,318,632	50.0	2,080,480	35.4
法人税、住民税及び 事業税		329,005		573,489		919,473	
法人税等調整額		26,067	12.9	72,348	19.0	77,748	14.3
中間(当期)純利益		443,189	18.8	817,492	31.0	1,238,755	21.1
前期繰越利益							
中間配当額							
中間(当期)未処分利益							

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208		2,916,208	106,000	1,152,733	700,000	2,008,661	3,967,395	18,509	10,584,383
中間会計期間中の変動額											
新株の発行(千円)								246,515	246,515		246,515
剰余金の分配(千円)								49,500	49,500		49,500
役員賞与(千円)					25,000	12,610		12,390			
その他(千円)								817,492	817,492		817,492
中間純利益(千円)											
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)										1,513	1,513
中間会計期間中の変動額合計(千円)					25,000	12,610		509,087	521,476	1,513	519,962
平成18年9月30日残高(千円)	3,719,288	2,916,208		2,916,208	131,000	1,140,122	700,000	2,517,749	4,488,871	20,023	11,104,346

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	275,783		275,783		10,860,167
中間会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)					246,515
剰余金の分配(千円)					49,500
役員賞与(千円)					
その他(千円)					817,492
中間純利益(千円)					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	77,815	18,078	95,893	8,855	88,552
中間会計期間中の変動額合計(千円)	77,815	18,078	95,893	8,855	432,924
平成18年9月30日残高(千円)	197,968	18,078	179,890	8,855	11,293,091

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価の方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定)によ っております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法。 ただし、匿名組合出資金につ いては7. その他中間財務諸 表作成のための基本となる 事項(4)匿名組合出資金の会 計処理に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定)によっていま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 32～50年 機械及び装置 5～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。なお、当 中間会計期間において計上 金額はありません。</p>	<p>貸倒引当金</p>	<p>貸倒引当金</p>
4. リース取引の処理方 法	<p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引にかかる方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>リース取引の処理方法 同左</p>	<p>リース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、金利スワ ップの特例処理の対象となる 取引については特例処理を 採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、 為替予約取引 ヘッジ対象...借入金、営業投 資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき営 業活動及び財務活動におけ る為替変動リスク及び金利 変動リスクをヘッジしてお ります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利 スワップについては、有効 性の評価を省略しておりま す。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6.その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。なお控除対象外消 費税等については全額当期の 費用として処理しておりま す。</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動 産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社 ファンドへ譲渡した不動産に ついては、売却損益を純額で 売上高に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社グループがM &amp; A事業 の営業取引として営業投資目 的で行う投融資(営業投融資) については、営業投資目的以 外の投融資とは区分して「営 業投資有価証券」「有価証券」 及び「営業貸付金」として「流 動資産の部」にまとめて表示 しております。また、営業投 融資から生ずる損益は、営業 損益として表示することと しております。なお、株式等 の所有により、営業投資先の 意思決定機関を支配している 要件および営業投資先に重要 な影響を与えている要件を満 たすこともありますが、その所 有目的は営業投資であり、傘 下に入れる目的で行われてい ないことから、当該営業投資 先は、子会社及び関連会社に 該当しないものとしておりま す。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動 産についての会計処理 同左</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社グループがM &amp; A事業 の営業取引として営業投資目 的で行う投融資(営業投融資) については、営業投資目的以 外の投融資とは区分して「営 業投資有価証券」「営業出資 金」及び「営業貸付金」として 「流動資産の部」にまとめて表 示しております。また、営業 投融資から生ずる損益は、営 業損益として表示することと しております。なお、株式等 の所有により、営業投資先の 意思決定機関を支配している 要件および営業投資先に重要 な影響を与えている要件を満 たすこともありますが、その 所有目的は営業投資であり、 傘下に入れる目的で行われて いないことから、当該営業投 資先は、子会社及び関連会社 に該当しないものとしており ます。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動 産についての会計処理 同左</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「有価証券」「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「有価証券」「営業投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「有価証券」「営業投資有価証券」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」「有価証券」または「匿名組合出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」「営業出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「営業投資有価証券」「営業出資金」を減額させております。なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「営業出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この結果、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 6,690 千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(ストックオプションに関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 2,164 千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は 11,311,173 千円であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、と当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(中間株式及び準備金の額の減少に関する会計基準) 当中間会計期間より、「自己株式及び準備金の減少に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「自己株式及び準備金の減少に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、匿名組合契約による出資金は、前期まで「匿名組合出資金」として表示しておりましたが、当期より「営業投資有価証券」または「有価証券」として表示しております。なお、従来匿名組合出資金は、「営業投資有価証券」、「有価証券」にそれぞれ 5,394,926 千円及び 909,017 千円含まれております。</p>	<p>前事業年度まで「有価証券」(当事業年度 2,339,017 千円)に含めていた不動産ファンド事業における株式会社、有限会社及び有限責任中間法人への出資金を当事業年度より「営業投資有価証券」、「営業出資金」にまとめて計上し、その内訳を注記事項(貸借対照表関係 3)にて開示しております。 この変更は、当社の投資銀行業務の実態を簡潔かつ明瞭に表示するためのものであります。</p>	<p>前事業年度まで「有価証券」(当事業年度 1,195,632 千円)に含めていた不動産ファンド事業における株式会社、有限会社及び有限責任中間法人への出資金を当事業年度より「営業投資有価証券」、「営業出資金」にまとめて計上し、その内訳を注記事項(貸借対照表関係 3)にて開示しております。 この変更は、当社の投資銀行業務の実態を簡潔かつ明瞭に表示するためのものであります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,242,518千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td>1,827,272千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,002,941</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,734,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,564,508</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,185,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>326,868</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,146,542</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,658,910</td> </tr> </table>	たな卸資産 (販売用不動産)	1,827,272千円	建物	1,002,941	土地	1,734,294	計	4,564,508	短期借入金	1,185,500千円	1年以内返済予定長期借入金	326,868	長期借入金	1,146,542	計	2,658,910	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,325,536千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td>1,313,274千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,228,982</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,923,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,465,552</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>433,968</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,209,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,193,117</td> </tr> </table> <p>3 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の内訳</p> <p>【営業投資有価証券】 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金 (注)</td> <td>1,072,348</td> <td>9,012,500</td> <td>10,084,848</td> </tr> <tr> <td>株式会社他</td> <td></td> <td>1,322,727</td> <td>1,322,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,072,348</td> <td>10,335,227</td> <td>11,407,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。</p> <p>【営業出資金】 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金</td> <td>3,686,300</td> <td></td> <td>3,686,300</td> </tr> <tr> <td>株式会社他</td> <td></td> <td>21,500</td> <td>21,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,686,300</td> <td>21,500</td> <td>3,707,800</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産 (販売用不動産)	1,313,274千円	建物	1,228,982	土地	1,923,294	計	4,465,552	短期借入金	550,000千円	1年以内返済予定長期借入金	433,968	長期借入金	1,209,149	計	2,193,117		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金 (注)	1,072,348	9,012,500	10,084,848	株式会社他		1,322,727	1,322,727	合計	1,072,348	10,335,227	11,407,575		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金	3,686,300		3,686,300	株式会社他		21,500	21,500	合計	3,686,300	21,500	3,707,800	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,280,428千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>585,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,687,220</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,029,666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,734,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,036,180</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>401,968</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,291,633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,993,601</td> </tr> </table> <p>3 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の内訳</p> <p>【営業投資有価証券】 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業</th> <th>M&amp;A事業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金 (注)</td> <td>1,344,689</td> <td>7,914,576</td> <td>9,259,266</td> </tr> <tr> <td>株式会社他</td> <td></td> <td>1,259,540</td> <td>1,259,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344,689</td> <td>9,174,117</td> <td>10,518,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。</p> <p>【営業出資金】 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業</th> <th>M&amp;A事業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金</td> <td>3,080,000</td> <td></td> <td>3,080,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社他</td> <td></td> <td>24,500</td> <td>24,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,080,000</td> <td>24,500</td> <td>3,104,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>【営業貸付金】 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業</th> <th>M&amp;A事業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>87,500</td> <td></td> <td>87,500</td> </tr> </tbody> </table>	営業投資有価証券	585,000千円	販売用不動産	1,687,220	建物	1,029,666	土地	1,734,294	計	5,036,180	短期借入金	1,300,000千円	1年以内返済予定長期借入金	401,968	長期借入金	1,291,633	計	2,993,601		不動産ファンド事業	M&A事業	合計	匿名組合出資金 (注)	1,344,689	7,914,576	9,259,266	株式会社他		1,259,540	1,259,540	合計	1,344,689	9,174,117	10,518,807		不動産ファンド事業	M&A事業	合計	匿名組合出資金	3,080,000		3,080,000	株式会社他		24,500	24,500	合計	3,080,000	24,500	3,104,500		不動産ファンド事業	M&A事業	合計	貸付金	87,500		87,500
たな卸資産 (販売用不動産)	1,827,272千円																																																																																																																											
建物	1,002,941																																																																																																																											
土地	1,734,294																																																																																																																											
計	4,564,508																																																																																																																											
短期借入金	1,185,500千円																																																																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	326,868																																																																																																																											
長期借入金	1,146,542																																																																																																																											
計	2,658,910																																																																																																																											
たな卸資産 (販売用不動産)	1,313,274千円																																																																																																																											
建物	1,228,982																																																																																																																											
土地	1,923,294																																																																																																																											
計	4,465,552																																																																																																																											
短期借入金	550,000千円																																																																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	433,968																																																																																																																											
長期借入金	1,209,149																																																																																																																											
計	2,193,117																																																																																																																											
	不動産投資	企業投資	合計																																																																																																																									
匿名組合出資金 (注)	1,072,348	9,012,500	10,084,848																																																																																																																									
株式会社他		1,322,727	1,322,727																																																																																																																									
合計	1,072,348	10,335,227	11,407,575																																																																																																																									
	不動産投資	企業投資	合計																																																																																																																									
匿名組合出資金	3,686,300		3,686,300																																																																																																																									
株式会社他		21,500	21,500																																																																																																																									
合計	3,686,300	21,500	3,707,800																																																																																																																									
営業投資有価証券	585,000千円																																																																																																																											
販売用不動産	1,687,220																																																																																																																											
建物	1,029,666																																																																																																																											
土地	1,734,294																																																																																																																											
計	5,036,180																																																																																																																											
短期借入金	1,300,000千円																																																																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	401,968																																																																																																																											
長期借入金	1,291,633																																																																																																																											
計	2,993,601																																																																																																																											
	不動産ファンド事業	M&A事業	合計																																																																																																																									
匿名組合出資金 (注)	1,344,689	7,914,576	9,259,266																																																																																																																									
株式会社他		1,259,540	1,259,540																																																																																																																									
合計	1,344,689	9,174,117	10,518,807																																																																																																																									
	不動産ファンド事業	M&A事業	合計																																																																																																																									
匿名組合出資金	3,080,000		3,080,000																																																																																																																									
株式会社他		24,500	24,500																																																																																																																									
合計	3,080,000	24,500	3,104,500																																																																																																																									
	不動産ファンド事業	M&A事業	合計																																																																																																																									
貸付金	87,500		87,500																																																																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,150千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 210,776千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,352千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 57,389千円 新株発行費 10,935千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 79,749千円 為替差損 13,869千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 137,814千円 為替差損 24,909千円 新株発行費 18,687千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 202千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 17,491千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 70,694千円
4 特別損失の主要項目 過年度損益修正損 23,564千円 役員退職慰労金 10,111千円	4 特別損失の主要項目 関係会社評価損失 196,698千円	4 特別損失の主要項目 過年度損益修正損 23,564千円 役員退職慰労金 10,111千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 36,693千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 45,107千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 77,666千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	119,701	6,025	800	124,926
合計	119,701	6,025	800	124,926

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109,771</td> <td>4,573</td> <td>105,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	109,771	4,573	105,197	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109,771</td> <td>22,869</td> <td>86,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	109,771	22,869	86,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109,771</td> <td>13,721</td> <td>96,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	109,771	13,721	96,049
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械装置及び運搬具	109,771	4,573	105,197																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械装置及び運搬具	109,771	22,869	86,902																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械装置及び運搬具	109,771	13,721	96,049																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,295千円 1年超 86,902千円 合計 105,197千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,295千円 1年超 68,607千円 合計 86,902千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,295千円 1年超 77,754千円 合計 96,049千円																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,573千円 減価償却費相当額 4,573千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9,147千円 減価償却費相当額 9,147千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 13,721千円 減価償却費相当額 13,721千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産 額 227円60銭	1株当たり純資産 額 137円33銭	1株当たり純資産 額 132円16銭
1株当たり中間純利 益 11円84銭	1株当たり中間純利 益 9円95銭	1株当たり当期純利 益 15円28銭
	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 8円89銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 15円14銭

（注）1. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益(千円)	443,189	817,492	1,238,755
普通株主に帰属しない金額 (千円)			49,500
（内利益処分による役員賞預 金）			(49,500)
普通株式に係る中間（当期） 純利益(千円)	443,189	817,492	1,189,255
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,429	82,170	77,823
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数 600個） 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権（新株予約権の数 571個） 株主総会の決議日 平成17年6月24日	新株予約権（新株予約権の数 600個） 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権（新株予約権の数 583個） 株主総会の決議日 平成17年6月24日	新株予約権（新株予約権の数 1,142個） 株主総会の決議日 平成17年6月24日

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成18年5月26日に開催された取締役会にて決議され、同日付で締結した株式売買契約に基づき、平成18年5月31日、株式会社石野コーポレーション(以下、「対象会社」という)の株式の100%を取得し、連結子会社といたしました。

### 1 株式取得の理由

対象会社は、現在、複数の不動産物件を保有し、不動産賃貸事業を行っております。今般、当社は、対象会社株式の100%を取得し、連結子会社とすることで、今後、対象会社を通じた不動産投資事業の拡充をはかることと致しました。当社グループにおいては、今後、対象会社を通じた不動産投資事業をマーチャント・バンキング事業部門の一つに位置づけ、グループ全体の一層の収益力強化を図って生きたいと考えております。なお、対象会社の臨時株主総会及び取締役会において、商号変更、代表者変更、本店所在地等の変更をいたしました。

### 2 対象会社の概要

(1)商号	株式会社石野コーポレーション
(2)代表者	代表取締役 石野謙司
(3)所在地	東京都港区新橋二丁目12番7号
(4)設立年月日	昭和12年4月16日
(5)主な事業の内容	不動産の所有・賃貸・管理業務等
(6)資本金	50百万円
(7)総資産	3,270百万円

### 3 商号等変更後の対象会社の概要

(1)商号	株式会社エー・アイ・プロパティーズ ( 英文名 : AI Properties Co.,Ltd. )
(2)代表者	代表取締役 佐々木博文 ( 当社取締役 )
(3)所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
(4)主な事業の内容	不動産の所有、賃貸、管理、売買及び信託受益権の保有並びに売買
(5)資本金	50百万円